

# 「特定非常災害」と「激甚災害制度」の概要等について

	「特定非常災害」	「激甚災害制度」
根拠法令	「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」
概要	<p>被災地域全体の日常生活や業務環境に多大な支障が生じている状況にあり、かつ、その復旧・復興には時間を要することが見込まれる時に、特定非常災害として指定するとともに、行政上の権利利益の満了日の延長等を行うことにより、被災者の権利利益の保全等を図ろうとするもの。</p> <p>【過去の指定事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨</li> <li>・平成28年熊本地震</li> <li>・東日本大震災</li> <li>・平成16年新潟県中越地震</li> <li>・阪神・淡路大震災</li> </ul>	<p>地方財政の負担を緩和し、又は被災者に対する特別の助成措置を行うことが特に必要と認められる災害が発生した場合に、当該災害を激甚災害として指定し、復旧事業等にかかる国庫補助の特別措置等を指定するもの。</p> <p>【過去の指定事例等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年熊本地震</li> <li>・平成30年北海道胆振東部地震</li> <li>・東日本大震災</li> </ul> <p>※国庫補助率の高上げ措置が講じられる（1～2割程度）          ※中小企業信用保険法の特例（災害関係保証）等の措置</p>
台風第19号での指定	10月18日 閣議決定	10月29日 閣議決定
適用措置	<p>①行政上の権利利益の満了日の延長              （法第3条、政令第3条）              ・自動車運転免許のような有効期限のついた許認可等の行政上の権利利益について、延長することができる。              【台風第19号の適用措置】              有効期限を令和2年3月31日まで延長</p> <p>②期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責              （法第4条、政令第4条）              ・事業報告書の提出、薬局の休廃止等の届出のような履行期限が、本来の期限までに履行されなかった場合であって行政上及び刑事上の責任を問われない。              【台風第19号の適用措置】              令和2年1月31日までに履行</p> <p>③法人の破産手続開始の決定の特例              （法第5条、政令第5条）              ・特定非常災害により債務超過となった法人に対しては、支払不能等の場合を除き、破産手続開始の決定をすることができない。              【台風第19号の適用措置】              令和3年10月9日まで</p> <p>④相続の承認又は放棄をすべき期間の特例              （法第6条、政令第6条）              ・特定非常災害発生日において、災害救助法が適用された区域に住所を有していた相続人については、相続の承認又は放棄をすべき期間を伸長する。              【台風第19号の適用措置】              令和2年5月29日まで</p> <p>⑤民事調停法による調停の申立の手数料の特例              （法第7条、政令第7条）              ・特定非常災害発生日において、災害救助法が適用された区域に住所等を有していた者が、災害に起因する民事に関する紛争について、民事調停法による調停の申立てをする場合には、申立手数料を不要とする。              【台風第19号の適用措置】              令和4年9月30日までの間</p>	<p>①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助              （第2章：第3条、第4条）              ※公共土木施設、公立学校、公営住宅、社会福祉施設等の災害復旧事業、災害関連事業、堆積土砂排除事業等              ※過去5カ年の実績の平均 70%→83%に高上げ</p> <p>②農林水産業に関する特別の助成              ・農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（第3章：第5条）              ・農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（第6条）              ・天災融資法の特例（第8条）              ・土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助（第10条）              ・共同利用小型漁船の建造費の補助（第11条）              ・森林災害復旧事業に対する補助（第11条の2）              ※一般災害20%→最高90%</p> <p>③中小企業に関する特別の助成              ・中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（第4章：第12条）</p> <p>④その他の特別の財政援助及び助成              ・公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助（第5章：第16条）              ・私立学校施設災害復旧事業に対する補助（第17条）              ・罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例（第22条）              ・小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（第24条）</p>